

奈良県紀伊半島大水害
復旧・復興計画
アクション・プラン

～ 平成26年度版 ～

平成26年3月

奈良県

奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画 アクション・プラン 目 次

1	アクション・プラン作成の趣旨	1
2	アクション・プランの見方	2
3	分野別の事業計画	
1	被災地域の迅速な立ち直り・回復	
(1)	道路等の応急復旧、土砂ダム対策	3
(2)	避難者・被災者支援	12
(3)	生業・産業支援	19
2	地域の再生・再興	
(1)	災害に強いインフラづくり (道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)	27
(2)	新しい集落づくり	46
(3)	産業・雇用の創造（林業、観光等）	50
(4)	くらしづくり（教育、医療、福祉等）	93
3	安全・安心への備え	
(1)	監視・警戒・避難のシステムづくり	110
(2)	深層崩壊のメカニズム解明と対策研究	112
(3)	記録の整備、次世代への継承	114
4	その他	
	復旧・復興の推進	121

【参考資料】

1 主な事業実施箇所一覧表

(1) 公共土木施設災害復旧（補助）など	……………123
(2) 林道災害復旧	……………131
(3) 農地・農業用施設災害復旧	……………136

2 大規模・複合的な災害箇所における取組

紀伊半島大水害に伴う大規模で複合的な災害箇所位置図	……………140
① 五條市大塔町辻堂～十津川村上野地	……………141
② 十津川村折立～七色・重里	……………145
③ 野迫川村北股	……………147
④ 天川村坪内	……………149
⑤ 川上村迫	……………151
⑥ 黒滝村赤滝	……………153
⑦ 東吉野村麦谷	……………156
⑧ 御杖村土屋原	……………158

●アクション・プラン作成の趣旨

この「アクション・プラン（以下、「プラン」という。）」は、「奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画（以下、「計画」という。）」の取組方針である「災害に強く、希望の持てる」地域の実現に向け、奈良県が実施又は支援を行う施策及び事業を、より具体的に表記したものである。

今後も、このプランに基づき、計画に掲げる復旧・復興の進捗を促進するとともに、より効果的な取組となるよう、毎年度検証を加えてプランを見直し、作成していくこととする。

●アクション・プランの見方

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復 (記載例)

(1) 道路等の応急復旧、土砂ダム対策

取組の3本柱(大項目)

※取組の中には、全県を対象とした取組が含まれる場合があります。

① ○○等の応急復旧

取組の小分類(中項目)

取組項目 01 △△等の復旧

取組の小分類(小項目)

取組項目

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 被災した○○等の復旧 01-A-01 ○○災害復旧(補助) 01-A-02 ●●事業	実施期間					
				26年度新規事業		
B 被災した□□の復旧 01-B-02 □□整備 01-B-03 ▲▲事業(再掲)		既存事業であっても平成24年度から復旧・復興対策と位置づける場合は、平成23年度を破線で表示				

○事業概要

実施期間が平成27年度以降も継続する事業は、現時点での予定

【A 被災した○○等の復旧】

事業名	事業内容
01-A-01 ○○災害復旧(補助) 【道路建設課】	【事業内容】被災した○○の復旧 【事業実施箇所】道路○箇所、河川○箇所、 予算額 H26年度当初予算 *****千円 (H25年度当初予算 *****千円) 【事業主体: 県】
01-B-03 ▲▲事業(再掲) 【森林整備課】	再掲事業の場合は、前掲 1 (1) ① 01-A-○○ 記載項目番号を記載

○23年度で完了した取組

- 01-01 ○○○○の要因調査
- 01-02 ○○○○応急復旧

○24年度で完了した取組

- 01-B-04 ○○○○地域活動支援 【○○○○課】
- 01-B-08 ○○○○の整備 完了した事業を各取組項目の末尾に掲載 【■■■■課】

○25年度で完了する取組

- 01-A-04 ○○○○災害防除 【■■■■課】
- 01-A-02 ○○○○設置 完了又は完了する事業を各取組項目の末尾に掲載 【△△△△課】

事業主体は、原則として、下記により記載。
1) 補助事業の場合 国や県から補助を受けて事業を実施する主体
2) 委託事業の場合 県が事業主体。一部、委託先を記載
3) 貸付など制度支援 制度を運用する主体
4) 連携して行う事業 連携する主体を併記

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (1) 道路等の応急復旧、土砂ダム対策

① 道路、林道等の応急復旧
 取組項目 01 道路等の復旧

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 被災した道路等の復旧 01-A-01 公共土木施設災害復旧(補助)	応急復旧及び本復旧工事					
B 被災した林道の復旧 01-B-01 林道災害復旧	応急復旧及び本復旧工事					

○事業概要

【A 被災した道路等の復旧】

事業名	事業内容
01-A-01 公共土木施設災害復旧(補助)	<p>【事業内容】 被災した道路、河川、砂防関連施設等の原状回復を目的とした復旧工事を実施（1箇所当たりの工事費が120万円以上）</p> <p>【事業実施箇所】 道路災害 6箇所 国道168号（五條市大塔町辻堂） 国道168号（十津川村長殿） 国道169号（川上村迫） 国道369号（宇陀市榛原区内牧） 篠原宇井線（五條市大塔町惣谷）※ 高野天川線（天川村南日裏）※</p> <p>河川災害 6箇所 《護岸工》 熊野川（五條市大塔町宇井） 熊野川（十津川村宇宮原） 熊野川（十津川村七色） 北山川（十津川村竹筒） 《堆積土砂撤去》 熊野川（十津川村宇宮原） 神納川（十津川村杉清）</p> <p>道路災害の※の2箇所はH27完了予定。</p> <p>H26年度当初予算 2,626,371千円 (H25年度当初予算 6,364,350千円) (H24年度当初予算 13,074,856千円) (H23年度11月補正 7,808,500千円)</p>

【砂防課】

【事業主体: 県】

【B 被災した林道の復旧】

01-B-01	林道災害復旧	<p>【事業内容】 被災した林道の早期の復旧を図るため、市町村等が管理する林道の災害復旧事業費に対し、補助を実施</p> <p>【事業実施箇所】 五條市外2町村 12路線</p> <p>H26年度当初予算 169,000千円 H25年度2月補正 181,000千円 (H25年度当初予算 453,000千円) (H24年度2月補正 458,000千円) (H24年度当初予算 526,900千円) (H23年度11月補正 1,626,000千円)</p>
	【森林整備課】	【事業主体:市町村等】

○23年度で完了した取組

- | | | |
|-------|------------------------------|---------|
| 01-01 | 迂回路の設置(十津川村長殿) | 【道路建設課】 |
| 01-02 | 道路(本線)の応急復旧(五條市大塔町辻堂・十津川村桑畑) | 【道路建設課】 |
| 01-03 | 道路被害箇所の応急対策措置 | 【道路管理課】 |
| 01-04 | 被災道路の復旧方法(法線)の検討(天川村坪内冷水) | 【道路建設課】 |
| 01-05 | 道路・河川等の復旧工事のための調査・測量等 | 【砂防課】 |

○24年度で完了した取組

- | | | |
|---------|-----------------|---------|
| 01-A-03 | 道路災害防除 | 【道路管理課】 |
| 01-B-02 | 林道整備(復旧関連分) | 【森林整備課】 |
| 01-B-03 | 県単独林道の整備(復旧関連分) | 【森林整備課】 |

○25年度で完了する取組

- | | | |
|---------|----------------|-------|
| 01-A-02 | 公共土木施設災害復旧(単独) | 【砂防課】 |
|---------|----------------|-------|

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (1)道路等の応急復旧、土砂ダム対策

② 2次災害を防ぐための土砂災害対策
 取組項目 01 土砂ダムの緊急対策

○23年度で完了した取組

01-01 直轄河川事業負担金

【河川課】

取組項目 02 林地崩壊の対策

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
A 林地崩壊の対策							
02-A-01 治山事業		復旧工事					
02-A-04 県単独治山事業(市町村治山事業)	復旧工事						
02-A-05 民有林直轄治山事業費負担金	復旧工事						

○事業概要

【A 林地崩壊の対策】

事業名	事業内容
02-A-01 治山事業 【森林整備課】	<p>【事業内容】 被害を受けた林地崩壊の復旧</p> <p>【事業実施箇所】 山地治山 35箇所</p> <p>H26年度当初予算 1,052,100千円 H25年度2月補正 240,500千円 (H25年度当初予算 236,250千円) (H24年度2月補正 930,300千円) (H24年度当初予算 1,087,905千円) 【事業主体:県】</p>
02-A-04 県単独治山事業(市町村治山事業) 【森林整備課】	<p>・市町村治山事業 (補助率 1/2) 市町村が実施する災害に伴う林地の小規模崩壊等の復旧に対して補助</p> <p>・治山関係調査費 新規着工予定箇所を対象として、国庫補助事業要求のための設計方針資料を作成するために必要な調査・概要測量を実施</p> <p>H26年度当初予算 59,290千円 H25年度12月補正 1,950千円 (H25年度当初予算 57,830千円) (H24年度当初予算 92,415千円) (H23年度11月補正 32,000千円) 【事業主体:県、市町村】</p>

02-A-05	民有林直轄治山事業費負担金 【森林整備課】	【事業内容】 新宮川水系十津川地区ほかの大規模崩壊地、高度な技術を要する箇所について、国直轄で治山事業を実施する箇所を拡大し、林地崩壊箇所等の復旧を推進 【事業実施箇所】 十津川村外3市村 13箇所 H26年度当初予算 400,224千円 H25年度2月補正 205,000千円 (H25年度当初予算 218,575千円) (H24年度2月補正 371,000千円) (H24年度当初予算 175,000千円) (H23年度2月補正 210,000千円) (H23年度11月補正 540,000千円) 【事業主体:国】
---------	--	--

○23年度で完了した取組

- | | | |
|-------|---------------------------|---------|
| 02-01 | 森林の被害状況調査 | 【林業振興課】 |
| 02-02 | 林地崩壊箇所の復旧工事のための調査・測量 | 【森林整備課】 |
| 02-03 | 緊急度の高い林地崩壊箇所に対応するための測量・設計 | 【森林整備課】 |
| 02-04 | 林地荒廃防止施設災害復旧 | 【森林整備課】 |

○24年度で完了した取組

- | | | |
|---------|------------------|---------|
| 02-A-02 | 治山事業(災害関連緊急治山事業) | 【森林整備課】 |
| 02-A-03 | 治山事業(林地崩壊防止事業) | 【森林整備課】 |

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復

(1) 道路等の応急復旧、土砂ダム対策

③ 診療所、福祉施設、水道施設などの復旧

取組項目 01 仮設診療所の運営支援

○23年度で完了した取組

01-01 医師等の派遣、衛星携帯電話の配備

【地域医療連携課】

○24年度で完了した取組

01-A-01 へき地診療所整備

【地域医療連携課】

取組項目 02 福祉施設の復旧

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 老人福祉施設の復旧 02-A-01 老人福祉施設災害復旧				復旧工事		

○事業概要

【A 老人福祉施設の復旧】

事業名		事業内容
02-A-01	老人福祉施設災害復旧	被害を受けた五條市大塔町の五條市立デイサービスセンターおおうについて、五條市が行う復旧工事に対し補助を実施予定 補助事業名：社会福祉施設等災害復旧費国庫補助 補助率：国庫1/2、県1/4、市町村1/4 実施時期：土砂撤去後に工事着手予定
【長寿社会課】		【事業主体:市町村】

○23年度で完了した取組

02-01 五條市立デイサービスセンターおおうにおける応急対応

【長寿社会課】

02-02 五條市立大塔保育所における応急対応

【子育て支援課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
(1)道路等の応急復旧、土砂ダム対策

③ 診療所、福祉施設、水道施設などの復旧
取組項目 03 水道施設の復旧の実施

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
A 水道施設の復旧に向けた支援							
03-A-01 簡易水道事業等整備の推進		財政的支援					
03-A-02 災害復旧支援チームの結成及び支援活動の実施	支援						

○事業概要

【A 水道施設の復旧に向けた支援】

事業名	事業内容
03-A-01 簡易水道事業等整備の推進 【地域政策課】	市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対する助成を実施 補助率 過疎・辺地 16%、その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道施設等の災害復旧事業に対し補助を実施 起債償還財源の一部を分割補助し、市町村の実質負担を解消 対象市町村 7市村 (H25 補助2市村 単独2市村) 補助率 12.5~25% (補助災害復旧事業) 20~50% (単独災害復旧事業) 補助方法 事業実施翌年度より10年分割補助 H26年度当初予算 113,774千円 (H25年度当初予算 97,399千円) (H24年度当初予算 87,996千円) 【事業主体:市町村】
03-A-02 災害復旧支援チームの結成及び支援活動の実施 【地域政策課・水道局】	被災市町村の要請を受け、水道施設復旧の技術的支援を実施 十津川村については、支援チームによる水道施設の仮復旧工事及び簡易水道未普及地域への給水区域拡大に向けた取組に対する技術的支援を実施 【事業主体:県】

○23年度で完了した取組

- 03-01 応急給水活動及び水道施設復旧への技術的支援 【地域政策課・水道局】
- 03-02 資材調達、給水車、職員派遣等の調整 【地域政策課】
- 03-03 「奈良県水道災害相互応援に関する協定」に基づく応援活動 【地域政策課・水道局】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復

(1) 道路等の応急復旧、土砂ダム対策

③ 診療所、福祉施設、水道施設などの復旧

取組項目 04 国立公園内の被災施設や長距離自然歩道の再整備

○24年度で完了した取組

【A 被災施設等の再整備】

04-A-01 国立公園内の被災施設などの再整備

【自然環境課】

取組項目 05 被災した文化財の修復への支援

○23年度で完了した取組

05-01 文化財被害対策(建造物)

【文化財保存課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (1)道路等の応急復旧、土砂ダム対策

④ 災害廃棄物の処理

取組項目 01 災害廃棄物処理の広域的支援

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 大規模災害時の広域的な処理体制の再構築等						
01-A-01 市町村間での支援システムの構築	市町村協議、システム構築					
01-A-03 土砂崩れの立木等の処理	災害復旧工事等による処理					

○事業概要

【A 大規模災害時の広域的な処理体制の再構築等】

事業名	事業内容
01-A-01 市町村間での支援システムの構築 【廃棄物対策課】	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年8月1日「奈良県災害廃棄物等の処理に係る相互支援協定」を締結 県災害廃棄物処理計画の策定及び各市町村における災害廃棄物処理計画の策定及び見直しを促進・支援 <p>H26年度当初予算 5,400千円 【事業主体:県・市町村】</p>
01-A-03 土砂崩れの立木等の処理 【砂防課】	<p>土砂崩れ現場の立木等を災害復旧工事等により除去</p> <p>【事業主体:県・市町村】</p>

○23年度で完了した取組

01-01 倒壊・浸水家屋のがれき、大型ごみ等の処理

【廃棄物対策課】

○24年度で完了した取組

01-A-02 関係団体との災害支援協定の見直し

【廃棄物対策課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復 (1) 道路等の応急復旧、土砂ダム対策

- ⑤ 河川堆積土砂の除去(流木除去、河床土砂除去)
取組項目 01 土砂堆積の著しい箇所への堆積土砂除去

○23年度で完了した取組

01-01 直轄河川事業負担金(再掲)	【河川課】
01-02 被害状況のとりまとめ及び現地調査等の実施	【河川課】
01-03 土砂堆積の著しい箇所への堆積土砂除去 (公共土木施設災害復旧(補助))	【河川課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (2) 避難者・被災者支援

① 避難者・被災者へのきめ細やかな支援

取組項目 01 避難者・被災者への生活面の支援

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
01-01 応急仮設住宅の設置						
A 応急仮設住宅入居者が使用する生活家電等のレンタル						
01-A-01 応急仮設住宅入居者が使用する生活家電等のレンタル						

○事業概要

事業名	事業内容
01-01 応急仮設住宅の設置	五條市、野迫川村及び十津川村に応急仮設住宅を設置 H25年度9月補正より、被災者が帰宅可能となるまで住み続けて 頂くため、「応急仮設住宅」の使用期限を延長し、延長に必要な 住宅賃貸料、保守点検等費用、さらに安全性を確保するため 安全点検を実施 H26年度当初予算 9,926千円 H25年度9月補正 6,791千円 (H23年度9月補正 1,400,000千円の内数)
	【住宅課】 【事業主体:県】

【A 応急仮設住宅入居者が使用する生活家電等のレンタル】

01-A-01 応急仮設住宅入居者が使用する生活家電等のレンタル	被災され自宅に戻れない方々が、応急仮設住宅等に入居される 際の生活必需品を貸与 ・貸与物品 テレビ、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、炊飯器 電気ポット、電気カーペット、冷風扇 など H26年度当初予算 3,323千円 (H25年度当初予算 9,397千円) (H24年度当初予算 12,663千円) (H23年度9月補正 1,400,000千円の内数)
	【地域福祉課】 【事業主体:県】

○23年度で完了した取組

01-02 義援金の配分	【地域福祉課】
01-03 被災者生活再建支援	【防災統括室】
01-05 避難所の設置等市町村が救助に要した経費の支弁	【地域福祉課】

○24年度で完了した取組

01-04 災害弔慰金の給付及び災害援護資金の貸付	【地域福祉課】
---------------------------	---------

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (2) 避難者・被災者支援

① 避難者・被災者へのきめ細やかな支援
 取組項目 02 医療・健康づくりの支援

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 避難者・被災者の心のケア 02-A-01 臨床心理士の派遣						

○事業概要

【A 避難者・被災者の心のケア】

事業名	事業内容
02-A-01 臨床心理士の派遣 【保健予防課】	被災した県民を対象に、継続的に臨床心理士を派遣して訪問による心理ケアを実施 ・対象地域 五條市、十津川村、野迫川村、天川村等 H26年度当初予算 1,900千円 (H25年度当初予算 2,835千円) (H24年度当初予算 2,835千円) 【事業主体:県】

○23年度で完了した取組

02-01 災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣	【地域医療連携課】
02-02 医療救護班の派遣	【医療政策部企画管理室】
02-03 診療所支援要員の派遣	【医療政策部企画管理室】
02-04 へき地医療機関における通信手段の確保	【地域医療連携課】
02-05 医療救護班のこころのケアチームの派遣	【保健予防課】
02-06 健康相談班の派遣	【保健予防課】
02-07 保健所等による健康相談や心のケア	【保健予防課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (2) 避難者・被災者支援

① 避難者・被災者へのきめ細やかな支援

取組項目 03 被災児童・生徒等に対する支援

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 児童・生徒の学習の支援や心のケア 03-A-01 被災地児童生徒等の心のケア						
B 県立学校の授業料、入学検査料及び入学料等の免除又は還付 03-B-01 県立学校の授業料、入学検査料及び入学料等の免除又は還付						

○事業概要

【A 児童・生徒の学習の支援や心のケア】

事業名	事業内容
03-A-01 被災地児童生徒等の心のケア 【生徒指導支援室】	被災により心的ダメージが大きい児童生徒等の心的支援 <ul style="list-style-type: none"> 被災児童生徒が通う県立高等学校、公立小中学校にスクールカウンセラーを配置 国1/3、県2/3 <p>H26年度当初予算 3,402千円 (H25年度当初予算 3,402千円) (H24年度当初予算 3,391千円)</p> <p style="text-align: right;">【事業主体:県】</p>

【B 県立学校の授業料、入学検査料及び入学料等の免除又は還付】

03-B-01 県立学校の授業料、入学検査料及び入学料等の免除又は還付 【教育振興課、学校支援課、学校教育課】	災害救助法が適用された市町村の区域に居住し、罹災証明書等が発行された被災者又はその被扶養者について、授業料等を免除又は還付 <ul style="list-style-type: none"> ○授業料 <ul style="list-style-type: none"> 県立大学 <ul style="list-style-type: none"> … 平成23年度第2学期分から平成24年度第1学期分までを免除。 県立高等学校 <ul style="list-style-type: none"> … 平成25年度までは無償化により不徴収であったが、26年度の1年生から学年進行により徴収となるため、被災者の状況に応じて対応予定。 ○入学検査料等 <ul style="list-style-type: none"> 県立大学 <ul style="list-style-type: none"> … 平成24年度の入学に係る入学検査料及び入学料並びに平成24年度の科目等履修に係る科目等履修資格認定料及び科目等履修料を免除又は還付。 県立高等学校 <ul style="list-style-type: none"> … 平成24年度～26年度の入学に係る入学検査料及び入学料について免除又は還付。 県立中学校（平成26年度開校） <ul style="list-style-type: none"> … 平成26年度の入学に係る入学検査料について免除又は還付。 <p style="text-align: right;">【事業主体:県】</p>
--	---

○23年度で完了した取組

03-01 被災児童・生徒への支援

【学校教育課、生徒指導支援室、教育研究所】

03-02 紀伊半島大水害に伴う臨時教員の配置

【教職員課】

○24年度で完了した取組

03-A-02 紀伊半島大水害に伴う緊急対応非常勤措置

【教職員課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (2) 避難者・被災者支援

① 避難者・被災者へのきめ細やかな支援

取組項目 04 税制による支援

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 県税にかかる申告・納付等の期限延長 04-A-01 県税にかかる申告・納付等の期限延長						
B 法人県民税、自動車取得税及び自動車税等の減免 04-B-01 法人県民税、自動車取得税及び自動車税等の減免						

○事業概要

【A 県税にかかる申告・納付等の期限延長】

事業名	事業内容
04-A-01 県税にかかる申告・納付等の期限延長 【税務課】	災害により、期限までに県税の申告・納付等ができない方について、その期限を延長 ・県が一律に延長するもの 一部の地域を除き、平成23年9月2日以降に到来する申告・納付などの期限を平成23年11月30日まで延長（一部地域については、平成24年1月31日まで延長） ・上記以外のもの 期限を超えても申告等ができない事情がある場合には、県税事務所に個別に申請することにより、申告・納付等の期限の延長を認める場合有り 【事業主体: 県】

【B 法人県民税、自動車取得税及び自動車税等の減免】

04-B-01 法人県民税、自動車取得税及び自動車税等の減免 【税務課】	災害により被害を受けた者等について、必要と認められる場合に、対象税目に係る税を減免 ・対象税目 法人事業税、法人県民税、自動車取得税、軽油引取税、自動車税、鉦区税、不動産取得税、固定資産税、狩猟税 【事業主体: 県】
---	---

○23年度で完了した取組

04-01 被災地における県税相談会

【税務課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復 (2) 避難者・被災者支援

① 避難者・被災者へのきめ細やかな支援

取組項目 05 平時からの災害時要援護者支援体制の整備

〇24年度で完了した取組

【A 災害時要援護者を支援する体制の構築】

05-A-01 災害時要援護者啓発推進

【地域福祉課】

05-A-02 災害時一人も見逃さない体制づくり

【地域福祉課】

05-A-03 先進モデル事例普及

【地域福祉課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (2)避難者・被災者支援

②ボランティアによる支援

取組項目 01 ボランティアによる支援体制の整備

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
B ボランティア間のネットワークの構築 01-B-01 ボランティア間のネットワークの構築						

○事業概要

【B ボランティア間のネットワークの構築】

事業名	事業内容
01-B-01 ボランティア間のネットワークの構築 【協働推進課】	・災害ボランティア本部と各ボランティア団体等で構成する防災プラットフォーム連絡会との連携を密にするとともに、養成研修を修了した災害ボランティアコーディネーター等を活用し広域ネットワークの具体的な体制作りを推進 ・県災害ボランティア本部立ち上げ等に係るシミュレーション演習、訓練の実施 H26年度当初予算 439千円の内数 (H25年度当初予算 439千円の内数) (H24年度当初予算 487千円の内数)

【事業主体: 県、県社協】

○23年度で完了した取組

- 01-01 発災時の災害ボランティア本部の設置と災害ボランティアの派遣 【協働推進課】
 01-02 復旧ボランティアツアー 【南部振興課】

○25年度で完了する取組

【A 災害ボランティアコーディネーター及びボランティアリーダーの養成】

- 01-A-01 災害ボランティアコーディネーター、ボランティアリーダーの養成 【防災統括室、協働推進課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (3) 生業・産業支援

① 被災事業所等への支援

取組項目 01 中小企業等の事業再建と復興に向けた支援

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 被災した中小企業に対する金融支援等						
01-A-01 制度融資(セーフティネット対策資金)						
01-A-02 制度融資(経営環境変化・災害対策資金)						
01-A-03 制度融資(台風12号災害復旧対策資金)						
01-A-04 小規模企業者等設備導入資金貸付金						
01-A-06 被災宿泊施設利子補給						
C 被災地域の物産販売促進支援						
01-C-01 被災地域の物産販売促進支援						

○事業概要

【A 被災した中小企業に対する金融支援等】

事業名	事業内容
01-A-01 制度融資(セーフティネット対策資金) 【地域産業課】	業況の悪化や災害等で売上等が減少している中小企業等で市町村長の認定を受けた者を対象とする資金 資金使途 運転 融資期間 7年以内 貸付限度額 50百万円 融資利率 【所定枠】 金融機関所定金利 【固定枠】 1.775% (5年以内) 1.975% (5年超) 貸付枠 100億円 H26年度当初予算 15,670千円 (H25年度当初予算 33,725千円) (H24年度当初予算 35,357千円) 【事業主体:県】
01-A-02 制度融資(経営環境変化・災害対策資金) 【地域産業課】	業況の悪化や災害等で売上等が減少している中小企業等で知事の認定を受けた者等を対象とする資金 資金使途 設備・運転 融資期間 設備10年以内 運転7年以内 貸付限度額 50百万円 融資利率 1.775% (設備7年以内、運転5年以内) 1.975% (設備7年超、運転5年超) 貸付枠 50億円 H26年度当初予算 20,386千円 (H25年度当初予算 27,339千円) (H24年度当初予算 26,720千円) 【事業主体:県】

01-A-03	制度融資(台風12号災害復旧対策資金) 【地域産業課】	紀伊半島大水害により直接又は間接的に被害を受けた者を対象とする資金 資金使途 設備・運転 融資期間 10年以内 貸付限度額 80百万円 融資利率 1.000% 貸付枠 5億円 H26年度当初予算 49,626千円 (H25年度当初予算 85,360千円) (H24年度当初予算 101,728千円)
01-A-04	小規模企業者等設備導入資金貸付金 【地域産業課】	小規模企業者等が経営基盤の強化に必要な設備の貸与や設備資金の貸付を受けるために必要な資金 設備貸与(割賦、リース) 貸付枠 900百万円 設備資金貸付 貸付枠 100百万円 H26年度当初予算 1,000,000千円(貸付枠) (H25年度当初予算 1,100,000千円(貸付枠)) (H24年度当初予算 1,100,000千円(貸付枠))
01-A-06	被災宿泊施設利子補給 【企業立地推進課】	制度融資「台風12号災害復旧対策資金」(01-A-03)の設備資金を借り入れた宿泊施設事業者に対して、5年間利子補給補助を実施 H26年度当初予算 1,416千円 (H25年度当初予算 2,334千円) (H24年度当初予算 15,200千円) (H23年度11月補正 3,800千円)

【C 被災地域の物産販売促進支援】

01-C-01	被災地域の物産販売促進支援 【地域産業課】	被災地の中小企業者の生業を支援するために物産展を開催または物産展に出展する市町村に対する補助 補助率：10/10(限度額 1,000千円/回) 対象経費：物産展を開催または物産展に出展するために要する経費 補助市町村：セーフティネット4号適用市町村及び災害救助法適用市町村 要件：①被災地事業者から特産品等を買取る ②売り上げは産業復興策に使う H26年度当初予算 12,000千円 (H25年度当初予算 12,000千円) (H24年度当初予算 12,000千円)
---------	------------------------------	--

○24年度で完了した取組

- 01-A-05 被災温泉施設の復旧支援 【南部振興課】
01-A-07 被災企業事業継続支援補助 【企業立地推進課】

【B 商工会等による巡回相談や被災地域の特産品販売等復興関連PR支援】

- 01-B-01 商工会等補助 【地域産業課】
(商工会等地域活性化推進対策費)
01-B-03 無料巡回法律相談の実施 【地域産業課】
01-B-04 経営再建フォローアップ 【地域産業課】
01-B-05 被災地特産品等のPR支援 【地域産業課】

○25年度で完了する取組

- 01-B-02 商工まつり・技能フェスティバル開催補助 【地域産業課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (3) 生業・産業支援

② 観光業への緊急支援

取組項目 01 観光客の減少、宿泊キャンセル等の風評被害の拡大防止

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 被災地への宿泊観光客の誘客促進						
01-A-01 南部地域復興支援プレミアム宿泊旅行券発行						
01-A-02 南部地域会議等開催支援						
01-A-03 巡る奈良の推進						
B 被災した中小企業に対する金融支援等(再掲)						
01-B-01 被災宿泊施設利子補給(再掲)						

○事業概要

【A 被災地への宿泊観光客の誘客促進】

事業名	事業内容
01-A-01 南部地域復興支援プレミアム宿泊旅行券発行 【観光産業課】	宿泊観光による南部地域の復興を推進するため、H25年度からは、市町村が主体となってプレミアム宿泊旅行券を発行し運営(運営市町村と発行枚数) 十津川村 7,000枚 川上村 6,000枚 吉野町 3,000枚 五條市 1,000枚 天川村 2,000枚 下北山村 3,000枚 野迫川村 200枚 上北山村 3,000枚 計 25,200枚 市町村のプレミアム宿泊旅行券発行費用に係る過疎債元利償還金相当額に対し補助(県10/10) H25年度からは市町村が運営 (H24年度当初予算 50,700千円) (H23年度予備費 8,000千円) (H23年度9月補正 15,000千円) 【事業主体:市町村】
01-A-02 南部地域会議等開催支援 【観光産業課】	被害を受けた南部地域の早期復興を図り、宿泊を伴う観光客の誘致を早期に進め、風評被害の拡大を防止するため、南部地域での宿泊を伴う会議等の開催に対し、補助金を交付 H26年度当初予算 20,000千円 (H25年度当初予算 20,000千円) (H24年度当初予算 20,000千円) (H23年度9月補正 10,000千円) 【事業主体:県】
01-A-03 巡る奈良の推進 【ならの魅力創造課】	滞在周遊型観光の推進に向け、「巡る奈良」をキーワードにテーマ性のある事業を展開 ・巡る奈良HP等により南部地域への誘客促進 ・「祈りの回廊」秘宝・秘仏特別開帳 H26年度当初予算 28,000千円 (H25年度当初予算 30,450千円) (H24年度当初予算 34,000千円) 【事業主体:県】

【B 被災した中小企業に対する金融支援等(再掲)】

01-B-01 被災宿泊施設利子補給(再掲)	1 (3) ① 01-A-06
	【企業立地推進課】

○23年度で完了した取組

- | | |
|------------------------------|---------------|
| 01-01 緊急観光プロモーション | 【南部振興課】 |
| 01-02 紀伊半島大水害復興観光プロモーション | 【南部振興課】 |
| 01-A-04 奈良県合宿ガイドによる各種合宿の情報提供 | 【ならのにぎわいづくり課】 |

○24年度で完了した取組

- | | |
|-------------------------|---------|
| 01-B-02 被災温泉施設の復旧支援(再掲) | 【南部振興課】 |
|-------------------------|---------|

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (3) 生業・産業支援

② 観光業への緊急支援

取組項目 02 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を構成する史跡等の復旧

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 小辺路等被災した参詣道などの補修 02-A-01 文化財被害対策(史跡)						

○事業概要

【A 小辺路等被災した参詣道などの補修】

事業名	事業内容
02-A-01 文化財被害対策(史跡)	国史跡指定を受けている大峯奥駈道、熊野参詣道(小辺路)の災害復旧事業を行う市町村等に対して補助金を交付し、文化財の復旧を推進 補助率：15% 野迫川村 小辺路 路面亀裂定点観測(～H26予定) 十津川村 小辺路 崩壊箇所復旧工事等(～H26予定) H26年度当初予算 877千円 (H25年度当初予算 2,915千円) (H24年度当初予算 10,000千円)
	【文化財保存課】 【事業主体:市町村等】

○23年度で完了した取組

02-01 文化財被害対策(建造物)(再掲)

【文化財保存課】

1 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 (3) 生業・産業支援

③ 地域に根ざした農林水産業の復旧支援
 取組項目 01 農林水産業の復旧支援

○ 取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 農地、農業用施設、林道・作業道等生産基盤等の復旧						
01-A-03 県有林台風災害復旧		復旧工事				
01-A-05 林道災害復旧(再掲)	応急復旧及び本復旧工事					
B 被災した農家・林家等に対する金融支援						
01-B-01 農業近代化資金等融通						
01-B-02 農業経営基盤強化資金利子助成						
01-B-03 農業経営改善促進資金貸付金利子補給						
01-B-04 林業改善資金貸付						

○ 事業概要

【A 農地、農業用施設、林道・作業道等生産基盤等の復旧】

事業名	事業内容
01-A-03 県有林台風災害復旧 【林業振興課】	被災した県有林内作業道(上北山村 白川又山経営区)の復旧 (H25年度当初予算 13,000千円) (H24年度当初予算 10,023千円) 【事業主体:県】
01-A-05 林道災害復旧(再掲) 【森林整備課】	1 (1) ① 01-B-01

【B 被災した農家・林家等に対する金融支援】

01-B-01 農業近代化資金等融通 【地域農政課】	資金を融通する奈良県農業協同組合に対する利子補給 H26年度当初予算 4,546千円 (H25年度当初予算 6,830千円) (H24年度当初予算 7,976千円) 【事業主体:県】
01-B-02 農業経営基盤強化資金利子助成 【地域農政課】	認定農業者に利子補給を行う市町村に対する利子助成 ※平成24年度からは、全額国費で利子補給することとなり、地方公共団体の負担は廃止されたことから、平成23年度以前の貸付分について利子補給を行う市町村に対する利子助成となっている。 H26年度当初予算 1,674千円 (H25年度当初予算 2,017千円) (H24年度当初予算 2,519千円) 【事業主体:県】

01-B-03	農業経営改善促進資金貸付金 利子補給 【地域農政課】	認定農業者への貸付原資に充てるため農業信用基金協会の借入れに対する利子補給 H26年度当初予算 88千円 (H25年度当初予算 88千円) (H24年度当初予算 88千円)
01-B-04	林業改善資金貸付 【林業振興課】	経営改善を図るための機械の導入等を行う林業者等に対する無利子の貸付 H26年度当初予算 101,400千円 (H25年度当初予算 121,700千円) (H24年度当初予算 121,700千円)

○23年度で完了した取組

- 01-01 県産材生産促進(台風災害緊急対応) 【林業振興課】
- 01-02 園芸施設等復旧対策 【農業水産振興課】
- 01-03 水産関係施設災害復旧 【農業水産振興課】
- 01-04 アマゴ漁業・養殖業緊急対策 【農業水産振興課】
- 01-05 県産材を使用した木造の応急仮設住宅を建設(十津川村、野迫川村)(再掲) 【住宅課】

○24年度で完了した取組

- 01-A-04 作業道災害復旧 【林業振興課】

○25年度で完了する取組

- 01-A-01 農地及び農業用施設災害復旧 【農村振興課】
- 01-A-02 山間地域の特色ある農産物産地復旧支援 【農村振興課】

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

① 紀伊半島アンカールートの整備

取組項目 01 事業区間の早期整備促進

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
B 事業区間の早期整備促進						
01-B-01 京奈和自動車道(大和御所道路・御所区間)		事業の推進				
01-B-02 国道168号(五條新宮道路) 阪本工区		事業の推進				
国道168号(五條新宮道路) 辻堂バイパス	事業の推進					
国道168号(五條新宮道路) 川津道路		事業の推進				
国道168号(五條新宮道路) 長殿道路		事業の推進				
国道168号(五條新宮道路) 風屋川津・宇宮原工区		事業の推進				
01-B-03 国道168号(五條新宮道路) 十津川道路 I 期	事業の推進					
01-B-03 国道169号 上北山道路	事業の推進					
01-B-03 国道169号 奥瀬道路 II 期		事業の推進				

○事業概要

【B 事業区間の早期整備促進】

事業名	事業内容
01-B-01 京奈和自動車道(大和御所道路・御所区間) (直轄道路事業負担金)	<p>奈良県の骨格道路であり、かつ紀伊半島アンカールートの一部を形成する京奈和自動車道(大和御所道路・御所区間)の事業推進について国に要望し、早期供用の実現を促進</p> <p>京奈和自動車道(大和御所道路・御所区間)の整備スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮)大和郡山JCT 平成26年度供用予定(県が想定) ・橿原高田IC~御所IC 平成24年3月25日供用開始 ・御所IC~御所南IC 平成26年度供用予定 ・御所南IC~五條北IC 平成28年度供用予定(県が想定) <p>H26年度当初予算 4,604,000千円 H25年度2月補正 40,000千円 (H25年度当初予算 1,354,100千円) (H24年度当初予算 2,208,800千円)</p>
【道路建設課】	【事業主体:国】

01-B-02	国道168号(五條新宮道路)		国道168号(五條新宮道路)は、南和地域と新宮地域の連携を強化する紀伊半島振興の核となる南北軸の幹線道路であり、また大地震・津波等の大規模災害時に、広域的な緊急輸送道路としての役割を果たす紀伊半島アンカールートの一部を形成する重要な路線である。
	県	○ 阪本工区 【道路建設課】	阪本工区について、事業中区間の早期整備 H26年度当初予算 53,700千円 (H25年度当初予算 32,121千円) 【事業主体:県】
		○ 辻堂バイパス 【道路建設課】	辻堂バイパスについて、事業中区間の早期整備 H26年度当初予算 1,255,500千円 (H25年度当初予算 1,668,131千円) (H24年度当初予算 2,300,870千円) 【事業主体:県】
		○ 川津道路 【道路建設課】	川津道路について、事業中区間の早期整備 H26年度当初予算 1,241,100千円 (H25年度当初予算 994,398千円) (H24年度当初予算 690,850千円) 【事業主体:県】
	直轄	○ 長殿道路 (直轄道路事業負担金) 【道路建設課】	長殿道路の事業推進について、国に要望し、早期供用の実現を促進 H26年度当初予算 109,000千円 (H25年度当初予算 28,000千円) (H24年度当初予算 172,000千円) 【事業主体:国】
		○ 風屋川津・宇宮原工区 (直轄道路事業負担金) 【道路建設課】	風屋川津・宇宮原工区の事業推進について、国に要望し、早期供用の実現を促進 H26年度当初予算 72,000千円 (H25年度当初予算 56,000千円) 【事業主体:国】
○ 十津川道路Ⅰ期 (直轄道路事業負担金) 【道路建設課】		十津川道路Ⅰ期の事業推進について、国に要望し、早期供用の実現を促進 H26年度当初予算 556,000千円 (H25年度当初予算 168,000千円) (H24年度当初予算 114,667千円) 【事業主体:国】	
01-B-03	国道169号		国道169号は、奈良県奈良市を起点として、紀伊半島内陸部を縦貫し、和歌山県新宮市に至る道路であり、奥熊野の日常生活を支えるとともに、大地震・津波等の大規模災害時に、広域的な緊急輸送道路としての役割を果たす紀伊半島アンカールートの一部を形成する重要な路線である。このうち、奥瀬道路Ⅱ期の事業推進について国に要望し、早期供用の実現を促進
	○ 上北山道路 ○ 奥瀬道路Ⅱ期 (直轄道路事業負担金) 【道路建設課】		事業中箇所 ・奥瀬道路Ⅱ期(平成27年度供用予定) 事業完了箇所 ・上北山道路(平成24年3月31日供用開始) 【H23完了】 H26年度当初予算 453,000千円 (H25年度当初予算 420,000千円) (H24年度当初予算 172,000千円) 【事業主体:国】

○24年度で完了した取組

【A 災害に強い紀伊半島アンカールートの整備検討】

01-A-01 災害に強い紀伊半島アンカールートの整備検討

【道路建設課】

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

① 紀伊半島アンカールートの整備

取組項目 02 直轄指定区間編入(国道168号地域高規格道路(五條新宮道路))及び直轄権限代行による新規事業化(国道168号、国道169号の未改良区間)

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 未改良区間の国による新規事業化						
02-A-02 国道168号(五條新宮道路) 五條十津川道路						
02-A-03 国道169号 新伯母峯トンネル						
02-A-04 道路改良等基礎調査						

○事業概要

【A 未改良区間の国による新規事業化】

事業名	事業内容
02-A-02 国道168号(五條新宮道路) ○ 五條十津川道路 【道路建設課】	国道168号「地域高規格道路五條新宮道路」の国直轄指定区間への編入を要望し、早期整備を促進 ・「五條十津川道路」の直轄権限代行として国による早期事業化 【事業主体:国】
02-A-03 国道169号 ○ 新伯母峯トンネル 【道路建設課】	新伯母峯トンネルについては、断面が不足した旧規格道路であり、大型車の走行や大型車同士の離合に支障が生じることから、災害時の広域的な緊急輸送道路の確保のため、国による調査促進と直轄権限代行による新規事業化を国に要望し、早期改良を実現 【事業主体:国】
02-A-04 道路改良等基礎調査 【道路建設課】	道路網としての整備の必要性、緊急度等の調査を実施 国道169号新伯母峯トンネル等の国による整備実現に向けた調査等 H26年度当初予算 100,000千円 (H25年度当初予算 80,000千円) (H24年度当初予算 90,000千円) 【事業主体:県】

○24年度で完了した取組

02-A-01 国道168号(五條新宮道路)(長殿道路) (01-B-02で事業化) 【道路建設課】

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

①紀伊半島アンカールートの整備

取組項目 03 地域を支える主要な道路の整備

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 被災した道路の復旧						
03-A-01 公共土木施設災害復旧(補助)(再掲)	応急復旧及び本復旧工事					
03-A-05 道路災害関連事業		本復旧工事				
B 地域を支える主要な道路の整備						
03-B-01 主要幹線道路の整備 国道309号(丹生バイパス)		整備の推進				
主要幹線道路の整備 国道169号(高取バイパス)		整備の推進				
C 道路災害防除						
03-C-01 道路災害防除 (復旧・復興関連)		整備の推進				
03-C-02 道路施設維持修繕事業 (復旧・復興関係)			維持修繕工事			
D 橋梁補修						
03-D-01 橋梁補修 (復旧・復興関連)		整備の推進				
E 被災した林道の復旧・主要な林道の整備						
03-E-01 林道災害復旧(再掲)	応急復旧及び本復旧工事					
03-E-02 林道整備		整備の推進				
03-E-03 県単独林道の整備		応急復旧及び本復旧工事				

○事業概要

【A 被災した道路の復旧】

事業名	事業内容
03-A-01 公共土木施設災害復旧(補助) (再掲) 【砂防課】	1 (1) ① 01-A-01
03-A-05 道路災害関連事業 【道路管理課】	再度災害を防止するため、災害復旧事業と併せて実施 高野天川線(天川村南日裏) H26年度当初予算 483,981千円 (道路建設課所管分【H25完了】) (H25年度当初予算 156,196千円) (H24年度9月補正 179,523千円) (H24年度当初予算 37,800千円) 【事業主体:県】

【B 地域を支える主要な道路の整備】

03-B-01	主要幹線道路の整備 ○ 国道309号(丹生バイパス) ○ 国道169号(高取バイパス) 【道路建設課】	【事業内容】 紀伊半島アンカールート of 整備と併せて、「奈良の今後5カ 年(平成21年度～平成25年度) of 道づくり重点戦略」に基づ き主要な道路 of 整備を推進することで、災害に強い道路 of ネットワークづくりを推進 【事業実施箇所】 国道309号(丹生バイパス)、国道169号(高取バイパス) など H26年度当初予算 1,557,009千円 H25年度2月補正 486,490千円 (H25年度当初予算 1,930,270千円) (H24年度2月補正 85,860千円) (H24年度当初予算 11,980,850千円 of 内数)
---------	--	--

【C 道路災害防除】

03-C-01	道路災害防除 (復旧・復興関連) 【道路管理課】	紀伊半島アンカールート of 早期確保に向け、国道168号・169 号 of 防災対策を重点実施 H26年度当初予算 455,700千円 H25年度2月補正 16,800千円 (H25年度当初予算 420,000千円)
03-C-02	道路施設維持修繕事業 (復旧・復興関連) 【道路管理課】	紀伊半島大水害により被災を受けた地すべり区域内において今 後、大規模な崩落も想定されることから事前に最低限 of 対策を 行うことにより、道路交通に対する二次的な災害を未然に防ぐ H26年度当初予算 110,000千円 (H25年度当初予算 155,000千円)

【D 橋梁補修】

03-D-01	橋梁補修 (復旧・復興関連) 【道路管理課】	【事業内容】 紀伊半島アンカールート of 早期確保に向け、国道168号・169 号 of 橋梁補修を重点実施 H26年度当初予算 241,050千円 H25年度2月補正 199,950千円 (H25年度当初予算 629,340千円) (H24年度2月補正 209,400千円)
---------	--------------------------------------	---

【E 被災した林道の復旧・主要な林道の整備】

03-E-01	林道災害復旧(再掲) 【森林整備課】	1 (1) ① 01-B-01
03-E-02	林道整備 【森林整備課】	<p>【事業内容】 災害発生時の迂回路として機能する林道等についての整備を推進 【事業実施箇所】 林道開設(川股天辻線) : 国50%又は53.5%、県50%又は46.5% 補助林道開設(高野辻阪本線外4路線) : 国5/10、県1/10、市町村4/10 改築(川津今西線): 国50/100、県7/100、市町村43/100 環境保全(四ノ川2号線外2路線) : 国50/100、県7/100、市町村43/100</p> <p>H26年度当初予算 206,442千円 H25年度2月補正 57,178千円 H25年度12月補正 9,291千円 (H25年度当初予算 201,570千円) (H24年度2月補正 81,610千円) (H24年度当初予算 295,032千円) 【事業主体: 県、市町村】</p>
03-E-03	県単独林道の整備 【森林整備課】	<p>【事業内容】 市町村等が行う既存の林道の不安定な法面の緑化等の改良工事に助成 補助率: 過疎・振興山村1/2、その他の地域1/3 【事業実施箇所】 五條市外13市村 23路線</p> <p>H26年度当初予算 62,318千円 (H25年度当初予算 69,243千円) (H24年度当初予算 4,600千円) 【事業主体: 市町村等】</p>

○24年度で完了した取組

03-A-03 道路災害防除(再掲)

【道路管理課】

○25年度で完了する取組

03-A-02 公共土木施設災害復旧(単独)(再掲)

【砂防課】

03-A-04 災害復旧関連調査費

【砂防課】

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

②土砂災害への恒久的対応

取組項目 01 土砂ダム等の対策

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 土砂ダム等の対策の実施						
01-A-01 公共土木施設災害復旧(補助)(再掲)	応急復旧及び本復旧工事					
01-A-03 補助砂防(災関分)	工事(災害復旧と一体)					
01-A-06 土砂ダム対策 (野迫川村北股)		土砂ダム対策				
土砂ダム対策(五條市大塔町赤谷、十津川村長殿、栗平)		土砂ダム対策				
大規模土砂崩壊対策(五條市大塔町宇井、天川村坪内)		大規模土砂崩壊対策				
01-A-07 北股川護岸整備						
01-A-08 通常砂防		整備の推進				
01-A-09 地すべり対策		整備の推進				
01-A-10 急傾斜地崩壊対策		整備の推進				

○事業概要

【A 土砂ダム等の対策の実施】

事業名	事業内容
01-A-01 公共土木施設災害復旧(補助)(再掲) 【砂防課】	1 (1) ① 01-A-01

01-A-03	補助砂防(災関分)	<p>【事業内容】 土石流・地すべりにより激甚な災害が発生した地区について対策工事を実施し、また再度災害を防止するため災害対策の万全を期す。</p> <p>【事業実施箇所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土石流対策 柳谷(五條市大塔町)、鍛冶屋谷(五條市大塔町)、大畑瀬(十津川村)、黒滝川(黒滝村)、柏原谷川(黒滝村)、麦谷川(東吉野村)、畑井谷川(御杖村) ・地すべり対策 小井地区、折立地区、宇宮原地区、今西地区(以上、十津川村) 広瀬地区(天川村) ・上記12箇所の内11箇所は平成26年度に完了見込み。柳谷(五條市大塔町)については、平成27年度完了見込み。 ・砂防指定地等緊急指定事業 砂防指定予定地 7カ所 <p>H26年度当初予算 1,573,425千円 H25年度2月補正 378,000千円 (H25年度当初予算 1,442,200千円) (H24年度2月補正 913,500千円) (H24年度当初予算 2,034,350千円) (H23年度11月補正 6,048,000千円) 【事業主体: 県】</p> <p style="text-align: right;">【砂防課】</p>						
01-A-06	直轄河川事業負担金	<p>国が実施する土砂ダム及び大規模土砂崩壊法面の恒久対策にかかる県負担金</p> <table border="1" data-bbox="304 976 1469 1267"> <tr> <td data-bbox="312 976 683 1039">○ 土砂ダム(野迫川村北股) 【河川課】</td> <td data-bbox="687 976 1469 1039">野迫川村北股の土砂ダムについて、早期に対策を推進 【事業主体: 国】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="312 1046 683 1155">○ 土砂ダム(五條市大塔町赤谷、十津川村長殿、栗平) 【河川課】</td> <td data-bbox="687 1046 1469 1155">五條市大塔町赤谷、十津川村長殿・栗平の土砂ダムについて、早期に対策を推進 【事業主体: 国】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="312 1162 683 1267">○ 大規模土砂崩壊(五條市大塔町宇井、天川村坪内) 【河川課】</td> <td data-bbox="687 1162 1469 1267">五條市大塔町宇井、天川村坪内の大規模土砂崩壊について、崩壊斜面对策を推進 【事業主体: 国】</td> </tr> </table> <p>H26年度当初予算 1,800,665千円 H25年度2月補正 218,400千円 (H25年度当初予算 1,854,020千円) (H24年度2月補正 574,000千円) (H24年度当初予算 1,291,500千円)</p>	○ 土砂ダム(野迫川村北股) 【河川課】	野迫川村北股の土砂ダムについて、早期に対策を推進 【事業主体: 国】	○ 土砂ダム(五條市大塔町赤谷、十津川村長殿、栗平) 【河川課】	五條市大塔町赤谷、十津川村長殿・栗平の土砂ダムについて、早期に対策を推進 【事業主体: 国】	○ 大規模土砂崩壊(五條市大塔町宇井、天川村坪内) 【河川課】	五條市大塔町宇井、天川村坪内の大規模土砂崩壊について、崩壊斜面对策を推進 【事業主体: 国】
○ 土砂ダム(野迫川村北股) 【河川課】	野迫川村北股の土砂ダムについて、早期に対策を推進 【事業主体: 国】							
○ 土砂ダム(五條市大塔町赤谷、十津川村長殿、栗平) 【河川課】	五條市大塔町赤谷、十津川村長殿・栗平の土砂ダムについて、早期に対策を推進 【事業主体: 国】							
○ 大規模土砂崩壊(五條市大塔町宇井、天川村坪内) 【河川課】	五條市大塔町宇井、天川村坪内の大規模土砂崩壊について、崩壊斜面对策を推進 【事業主体: 国】							
01-A-07	北股川護岸整備	<p>大規模な土石流被害に見舞われた北股川の護岸を改修</p> <p>H26年度当初予算 21,000千円 (H25年度当初予算 21,000千円) 【事業主体: 県】</p> <p style="text-align: right;">【砂防課】</p>						
01-A-08	通常砂防	<p>砂防指定地において、砂防渓流流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を保全することを目的とし、砂防堰堤や流路工等の施設を設置</p> <p>H26年度当初予算 1,036,015千円 H25年度2月補正 145,950千円 H25年度6月補正 183,000千円 (H25年度当初予算 556,420千円) (H24年度2月補正 328,700千円) (H24年度当初予算 803,800千円) 【事業主体: 県】</p> <p style="text-align: right;">【砂防課】</p>						

01-A-09	地すべり対策 【砂防課】	地すべり指定区域において、地すべりから人家、耕地、公共施設等を保全することを目的とし、地すべり活動を可能な限り停止させるための抑止工、及び活動を緩和させるための抑制工等の施設を設置 H26年度当初予算 51,450千円 (H25年度当初予算 45,220千円) (H24年度2月補正 12,900千円) (H24年度当初予算 245,940千円) 【事業主体: 県】
01-A-10	急傾斜地崩壊対策 【砂防課】	急傾斜地崩壊危険区域において、がけ崩れから人家、耕地、公共施設等を保全することを目的とし、斜面の排水や雨水による浸食防止を目的とした抑制工、及び斜面自体を崩れないようにする抑止工等の施設を設置 H26年度当初予算 1,057,350千円 H25年度2月補正 63,000千円 H25年度6月補正 179,000千円 (H25年度当初予算 824,015千円) (H24年度2月補正 95,465千円) (H24年度当初予算 1,282,330千円) 【事業主体: 県】

○24年度で完了した取組

01-A-05 道路災害防除(再掲)

【道路管理課】

01-A-11 標識・標柱緊急調査

【砂防課】

○25年度で完了する取組

01-A-02 公共土木施設災害復旧(単独)(再掲)

【砂防課】

01-A-04 災害復旧関連調査費(再掲)

【砂防課】

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

③河道整備

取組項目 01 適切な流下能力を確保するため、河床掘削等の堆積土砂除去を推進

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 河床掘削等の堆積土砂除去 01-A-01 公共土木施設災害復旧(補助)(河川分)	応急復旧及び本復旧工事					
01-A-02 河床掘削等の堆積土砂除去	対策検討、土砂除去工事(本復旧)					

○事業概要

【A 河床掘削等の堆積土砂除去】

事業名	事業内容
01-A-01 公共土木施設災害復旧(補助)(河川分) 【河川課】	【事業内容】 被災した公共土木施設(河川)の災害復旧工事 【事業実施箇所】 《護岸工》 熊野川(五條市大塔町宇井) 熊野川(十津川村宇宮原) 熊野川(十津川村七色) 北山川(十津川村竹筒) 《堆積土砂撤去》 熊野川(十津川村宇宮原) 神納川(十津川村杉清) H26年度当初予算 2,626,372千円の内数 (H25年度当初予算 6,364,350千円の内数) (H24年度当初予算 13,074,856千円の内数) (H23年度11月補正 7,608,500千円の内数)
01-A-02 河床掘削等の堆積土砂除去 【河川課】	【事業内容】 河川掘削等の堆積土砂撤去工事 【事業実施箇所】 《堆積土砂撤去》 熊野川(十津川村宇宮原) 神納川(十津川村杉清)

【事業主体: 県】

【事業主体: 国、県、市町村】

○25年度で完了する取組

01-A-03 新宮川水系堆積土砂処分の推進

【河川課】

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

③ 河道整備

取組項目 02 熊野川の河川管理情報の一元化と利水ダムの治水運用の検討

○ 取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 熊野川の総合的治水対策検討 02-A-01 熊野川の総合的な治水対策の推進						
	検討	情報共有や連携、各関係者間の調整による対策				

○ 事業概要

【A 熊野川の総合的治水対策検討】

事業名	事業内容
02-A-01 熊野川の総合的な治水対策の推進 【河川課】	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧進捗状況の把握、危険箇所での流下能力・河床変動の把握、利水ダムの更なる治水運用改善の検討を実施 ・熊野川の総合的な治水対策協議会をH24年度(2回開催)に引き続きH25年度も開催し、調査検討結果を元に関係者間で情報共有を行い、更なる治水対策を推進 <p>(H25年度当初予算 9,000千円) (H23年度11月補正 30,000千円) 【事業主体:国、三県】</p>

○ 25年度で完了する取組

02-A-02 河川情報基盤の整備

【河川課】

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

④災害に強い森林づくり

取組項目 01 災害を想定した森林づくりへの取組

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 災害に強い森林づくりに向けた調査・検討						
01-A-01 災害に強い森林づくりに向けた検討	検討					
B 林道整備・治山事業の推進						
01-B-01 林道整備(再掲)	整備の推進					
01-B-02 県単独林道の整備(再掲)	応急復旧及び本復旧工事					
01-B-03 林道災害復旧(再掲)	応急復旧及び本復旧工事					
01-B-04 治山事業(再掲)	復旧工事					
01-B-05 県単独治山事業(市町村治山事業)(再掲)	復旧工事					
01-B-06 民有林直轄治山事業費負担金(再掲)	復旧工事					
C 適切な森林整備の推進						
01-C-01 施業放置林整備	整備の推進					
01-C-02 施業放置林解消活動推進	解消活動の推進					

○事業概要

【A 災害に強い森林づくりに向けた調査・検討】

事業名	事業内容
01-A-01 災害に強い森林づくりに向けた検討	専門家等を交えた議論により、森林の持つ効果や今後の森林整備のあり方などを検討
	【森林整備課】 (H25年度当初予算 977千円) 【事業主体:県】

【B 林道整備・治山事業の推進】

01-B-01 林道整備(再掲)	2 (1) ① 03-E-02
【森林整備課】	
01-B-02 県単独林道の整備(再掲)	2 (1) ① 03-E-03
【森林整備課】	
01-B-03 林道災害復旧(再掲)	1 (1) ① 01-B-01
【森林整備課】	

01-B-04	治山事業(再掲) 【森林整備課】	1 (1) ② 02-A-01
01-B-05	県単独治山事業(市町村治山事業) (再掲) 【森林整備課】	1 (1) ② 02-A-04
01-B-06	民有林直轄治山事業費負担金 (再掲) 【森林整備課】	1 (1) ② 02-A-05

【C 適切な森林整備の推進】

01-C-01	施業放置林整備 【森林整備課】	<p>【事業内容】 森林の公益的機能の増進を図るため、施業放置林について強度の間伐等を実施 (森林環境保全基金活用事業)</p> <p>【事業実施箇所】 十津川村外21市町村</p> <p>H26年度当初予算 295,000千円 (H25年度当初予算 340,000千円) (H24年度当初予算 340,000千円) 【事業主体:県】</p>
01-C-02	施業放置林解消活動推進 【森林整備課】	<p>【事業内容】 施業放置林を調査し、森林所有者に対して森林整備に活用できる制度の紹介や森林の公益的機能についての普及啓発を実施 (森林環境保全基金活用事業)</p> <p>【事業実施箇所】 十津川村外21市町村</p> <p>H26年度当初予算 10,000千円 (H25年度当初予算 12,000千円) (H24年度当初予算 12,000千円) 【事業主体:県】</p>

○23年度で完了した取組

01-01	森林の被害状況調査(再掲)	【林業振興課】
01-02	流木発生の要因調査	【林業振興課】

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

⑤災害に強い情報ネットワークづくり

取組項目 01 住民が災害時に必要とする情報の的確な把握と効果的・効率的な情報通信基盤整備

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 通信ケーブル本復旧 01-A-01 通信ケーブル本復旧	応急復旧工事	本復旧工事 (道路等整備に合わせて順次整備)				
B 住民の緊急連絡手段の確保 01-B-01 南部地域住民情報通信環境調査	調査・分析 整備方針	整備計画の策定・整備 (通信事業者等協議を経て順次整備)				
C 災害時における行政情報通信網の確保						
01-C-01 緊急時情報発信ネットワーク整備		整備	運営			
01-C-02 大和路情報ハイウェイ強化		整備	運営			
01-C-03 防災行政無線機能維持		整備				
01-C-05 (新)保健所の通信機器整備事業						

○事業概要

【A 通信ケーブル本復旧】

事業名	事業内容
01-A-01 通信ケーブル本復旧	【事業内容】 切断した通信ケーブルの本復旧工事を実施 対象設備：ケーブルテレビ、インターネット、IP電話、携帯電話用伝送路、地域公共ネットワークの各通信ケーブル及び関係設備 実施時期：道路復旧、橋梁復旧等に伴い、順次本復旧工事を実施 【事業実施箇所】 五條市辻堂ほか15箇所 【情報システム課】 【事業主体:市町村・通信事業者】

【B 住民の緊急連絡手段の確保】

01-B-01 南部地域住民情報通信環境調査	県南部地域における災害に強い情報通信基盤の構築に向けて、被災に伴う情報通信途絶時の実態調査及び分析を行い、今後の整備方針、個別対策を検討 調査 時期：平成23年12月～平成24年2月 対象：五條市(大塔町)、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村 計1,000世帯 分析・整備方針等検討 時期：平成24年1～3月 整備 時期：平成24年4月～ 【情報システム課】 【事業主体:県】
------------------------	---

【C 災害時における行政情報通信網の確保】

01-C-01	緊急時情報発信ネットワーク整備	<p>災害等により通信回線が切断された場合でも、防災等の情報入手・発信手段を確保するため、衛星インターネット回線による緊急時のバックアップ機能を整備</p> <p>整備年度：平成24年度 対象地域：過疎地域、半島振興対策実施地域の市町村 5箇所 同地域の一部県出先機関 4箇所 市町村整備分に対する県費助成：15% ・平成24年度に整備事業を実施した市町村に対し、起債償還金の一部を補助</p> <p>H26年度当初予算 944千円 (H25年度当初予算 1,589千円) (H24年度当初予算 6,467千円)</p> <p style="text-align: center;">【情報システム課】</p> <p style="text-align: right;">【事業主体:県・市町村】</p>
01-C-02	大和路情報ハイウェイ強化	<p>県及び市町村をつなぐ情報通信手段である大和路情報ハイウェイについて、バックアップ回線を整備することで、通信機能の信頼性を高め、災害に強い行政情報通信ネットワークを運営</p> <p>整備年度：平成24年度 整備範囲：南部地域における幹線ケーブルのバックアップ機能確保 十津川AP、上北山AP、吉野AP</p> <p>H26年度当初予算 9,765千円 (H25年度当初予算 9,493千円) (H24年度当初予算 8,000千円)</p> <p style="text-align: center;">【情報システム課】</p> <p style="text-align: right;">【事業主体:県】</p>
01-C-03	防災行政無線機能維持	<p>平成24年度からの3ヵ年計画で防災行政無線機能の維持保全を実施。平成26年度については、防災行政無線機器の熱暴走、故障を防止するために設置されている空調設備について、摩耗部品等の交換を実施し、防災行政無線の安定運用を維持</p> <p>整備年度：平成24年度～26年度 対象機関：県防災行政無線設置機関</p> <p>H26年度当初予算 522千円 (H25年度当初予算 1,405千円) (H24年度当初予算 1,543千円)</p> <p style="text-align: center;">【防災統括室】</p> <p style="text-align: right;">【事業主体:県】</p>
01-C-05	(新)保健所の通信機器整備	<p>地域保健衛生の拠点である保健所のうち、南部地域(五條市・吉野郡)を所管する吉野・内吉野保健所について、衛星電話の設置等により、災害時や健康危機管理等の対応に備えた通信体制の整備を図り、地域住民が安心できるくらしづくりを推進</p> <p>H26年度予算 1,642千円</p> <p style="text-align: center;">【医療政策部企画管理室】</p> <p style="text-align: right;">【事業主体:県】</p>

○24年度で完了した取組

01-B-02 地デジ難視解消(災害情報配信強化)

【情報システム課】

01-C-04 県立学校等緊急時対応機器整備

【学校支援課】

2 地域の再生・再興

(1) 災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

⑥災害の種別に対応した防災システムの構築

取組項目 01 避難所整備をはじめとする防災システムの構築の推進

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 「道の駅」における防災機能強化 01-A-01 「道の駅」の防災機能強化検討		検討・関係機関との調整	検討・関係機関との調整	防災機能の強化		
C 避難所の防災機能等の充実 01-C-01 避難所機能緊急強化補助 01-C-02 ヘリコプターテレビ伝送システムの整備・更新			避難所機能緊急強化補助事業			
		設計	整備・更新			
D 防災関係施設の整備の推進 01-D-01 防災関係施設先進地視察調査 01-D-02 陸上自衛隊駐屯地誘致推進 01-D-03 (新)陸上自衛隊駐屯地関連道路の調査 01-D-04 (新)広域防災拠点整備		先進地の視察・調査 拠点施設の整備・見直し		駐屯地の誘致推進 (陸上自衛隊駐屯地の県内誘致の実現)		
			調査			
			基本構想策定	調査・設計	整備	

○事業概要

【A 「道の駅」における防災機能強化】

事業名	事業内容
01-A-01 「道の駅」の防災機能強化検討	大規模災害に備え、「道の駅」において休憩機能、情報発信機能、地域連携機能等、防災拠点としての機能の強化に向けた検討を実施。
	【事業主体:県】
【道路建設課】	(H23年度11月補正 8,000千円)

【C 避難所の防災機能等の充実】

01-C-01	避難所機能緊急強化補助 【防災統括室】	市町村が指定する避難所及び福祉避難所において、一定の設備・備品の整備を行うことにより、安全な避難所が確保できる場合、必要な整備に要する費用を補助 負担割合：県1/3 市町村2/3 ※県5.5/10 市町村4.5/10 ※過疎地域自立促進特別措置法第2条第2項の規定に基づき指定された市町村の場合 H26年度当初予算 34,800千円 (H25年度当初予算 34,800千円) (H24年度当初予算 43,000千円) 【事業主体:市町村】
01-C-02	ヘリコプターテレビ伝送システムの整備・更新 【警察本部会計課】	災害発生時の情報収集力強化に向けた、ヘリコプターテレビ伝送システムの整備・更新 ・消防防災ヘリコプターへのテレビ伝送システムの搭載設計 ・警察ヘリコプターテレビ伝送システム地上設備の増設及び更新、デジタル化等機能強化に向けた総合指揮室のシステム更新 H26年度当初予算 190,635千円 (消防教急課所管分【H25完了】) (H25年度当初予算 736,188千円) (H24年度当初予算 24,840千円) 【事業主体:県】

【D 防災関係施設の整備の推進】

01-D-01	防災関係施設先進地視察調査 【防災統括室】	県内及び県外からの人的・物的支援の受け入れ、津波被害が想定される沿岸地域を迅速に支援紀伊半島広域防災拠点等の調査を実施 H26年度当初予算 404千円 (H25年度当初予算 171千円) (H24年度当初予算 703千円) 【事業主体:県】
01-D-02	陸上自衛隊駐屯地誘致推進 【防災統括室】	県南部地域では、大規模な水害・土砂災害のほか、近い将来南海トラフ巨大地震の発生も懸念されており、災害への強固な備えとして、陸上自衛隊駐屯地の県内(五條市)誘致に向けた取組を推進 H26年度当初予算 10,000千円 (H25年度当初予算 803千円) 【事業主体:県】
01-D-03	(新)陸上自衛隊駐屯地関連道路の調査 【道路建設課】	・陸上自衛隊駐屯地の誘致に合わせ、駐屯地へのアクセス道路の調査を実施 H26年度当初予算 10,000千円 【事業主体:県】
01-D-04	(新)広域防災拠点整備 【防災統括室】	・大規模な水害・土砂災害のほか、近い将来懸念されている南海トラフ巨大地震等が発生した場合、県内だけでなく津波被害が想定される県外の被災地に対して、誘致する陸上自衛隊駐屯地とも連携して、県内外からの大量の人的・物的支援を受け入れて迅速に支援できる広域防災拠点を、五條市に整備する。平成26年度は整備基本構想を策定する。 H26年度当初予算 10,000千円 【事業主体:県】

○24年度で完了した取組

01-C-03 消防力強化支援

【消防救急課】

○25年度で完了する取組

【B 地域防災計画の見直し】

01-B-01 奈良県地域防災計画の見直し

【防災統括室】

2 地域の再生・再興

(1)災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)

⑦バス交通の確保

取組項目 01 バス交通の確保

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 暮らしを支えるバス交通の確保						
01-A-01 奈良県基幹公共交通ネットワーク確保		運行確保				
01-A-02 安心して暮らせる地域公共交通確保		取組支援				

○事業概要

【A 暮らしを支えるバス交通の確保】

事業名	事業内容
01-A-01 奈良県基幹公共交通ネットワーク確保 【地域交通課】	通勤通学等の利用目的に応じた交通サービスを確保するためのバス運行に対し補助 補助対象システムを運行するノンステップバス等の導入に対し補助 H26年度当初予算 213,711千円 (H25年度当初予算 174,500千円) (H24年度当初予算 174,500千円) 【事業主体:バス事業者等】
01-A-02 安心して暮らせる地域公共交通確保 【地域交通課】	日常生活に必要な移動を安心して行えるよう、市町村等における暮らしを支えるコミュニティバス等の地域公共交通の効率的な運行に向けた取組への支援 ・民間事業所等と連携したコミュニティバス等の運行支援 H26年度当初予算 20,049千円 (H25年度当初予算 21,549千円) (H24年度当初予算 22,500千円) 【事業主体:地域公共交通にかかる協議会等】

○23年度で完了した取組

01-01 路線バスの早期運行復旧支援

【道路・交通環境課】

○25年度で完了する取組

01-A-03 過疎地域の移動手段確保

【地域交通課】

2 地域の再生・再興
 (2)新しい集落づくり

新しい集落づくり

取組項目 01 新しい集落づくりのための基盤整備

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 新しい集落づくりの計画の策定、実施 01-A-02 復興集落づくり調整・管理支援						

○事業概要

【A 新しい集落づくりの計画の策定、実施】

事業名	事業内容
01-A-02 復興集落づくり調整・管理支援	住宅、インフラ、福祉、産業など分野ごとの復旧・復興状況を見渡しなが、各分野間の事業進捗の調整や、復興集落づくりの合意形成に向けたプロセスの全体的なマネジメントについて、市町村が活用する民間ファシリテーター業務委託の事業費の一部を県が補助
H26～:【住宅課】 H25:【地域デザイン推進課】	H26年度当初予算 6,000千円 (H25年度当初予算 9,000千円) 【事業主体:県、市町村】

○24年度で完了した取組

01-01 新しい集落づくり基礎調査

【地域デザイン推進課】

○25年度で完了する取組

01-A-01 新しい集落づくり計画策定

【地域デザイン推進課】

2 地域の再生・再興 (2)新しい集落づくり

新しい集落づくり 取組項目 02 住宅の復興

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 被災者の住宅再建の支援						
02-A-02 公営住宅等整備						
02-A-03 空き家再生等推進						
02-A-04 復興住宅建設等補助						
02-A-05 復興住宅建設等支援						

○事業概要

【A 被災者の住宅再建の支援】

事業名	事業内容
02-A-02 公営住宅等整備 【住宅課】	住宅を失った住宅困窮者に賃貸するため、また、新しい集落づくりに必要な定住促進のため、公営住宅等の整備を支援 【事業主体:市町村】
02-A-03 空き家再生等推進 【住宅課】	空き家及び空き建築物を居住環境の整備改善及び地域の活性化に資する宿泊施設、交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等の用途に供するため、当該住宅等の取得(用地費を除く)、移転、増築、改築等を行う市町村等を支援 【事業主体:市町村】
02-A-04 復興住宅建設等補助 【住宅課】	住宅を失った方や新しい集落への移転を希望する方が、災害からの生活基盤を再構築し、安全で安心な生活を取り戻せるよう、被災した3市村が実施する復興住宅建設をはじめとした復興事業に要する費用の一部を県が補助 H26年度当初予算 220,459千円 (H25年度当初予算 609,605千円) 【事業主体:県、市町村】
02-A-05 復興住宅建設等支援 【住宅課】	五條市、野迫川村、干津川村の3市村では、技術職員(土木・築職員)や交付金担当職員が不足しているため、事業の推進に必要な業務をコンサルタント等に委託 H26年度当初予算 64,000千円 (H25年度当初予算 80,000千円) 【事業主体:県】

○24年度で完了した取組

02-A-01 集落再生の住まいづくり支援

【住宅課】

○25年度で完了する取組

02-A-06 木造応急仮設住宅利活用検討

【住宅課】

2 地域の再生・再興 (2)新しい集落づくり

新しい集落づくり

取組項目 03 新しい集落での諸機能の確保

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 集落の諸機能の確保						
03-A-03 定住・交流促進						
03-A-05 地域で暮らし続けるための仕組みづくり						

○事業概要

【A 集落の諸機能の確保】

事業名	事業内容
03-A-03 定住・交流促進 【南部東部振興課】	中山間地域の魅力と定住・交流の支援メニューをPRするとともに、移住・交流推進機構（JOIN）及び奈良県定住・交流推進協議会の調査・研究事業を通じて、本県への移住・交流を促進し、地域を活性化 ・情報発信 ホームページによる情報発信、出版社へのパブリシティ、イベント出展など ・移住・交流推進機構（JOIN）への加入 ・奈良県定住・交流推進協議会 先進的な定住施策等の情報共有と定住施策の情報交換の場 H26年度当初予算 513千円 (H25年度当初予算 512千円) (H24年度当初予算 528千円) 【事業主体:県】
03-A-05 地域で暮らし続けるための仕組みづくり 【地域包括ケア推進室】	地域で安心して暮らし続けるための仕組みづくりの推進 ・「おおとう元気会議」の活動支援（五條市） ・「活力と魅力あふれる村づくり推進委員会」の活動支援（十津川村） H26年度当初予算 2,000千円 (H25年度当初予算 4,084千円) 【事業主体:県、市町村】

○24年度で完了した取組

03-A-01 高齢者地域生活サポート拠点検討

【長寿社会課】

03-A-02 木質バイオマス利活用モデル事業

【奈良の木ブランド課】

03-A-04 二地域居住の推進

(03-A-03に統合)

【南部振興課】

2 地域の再生・再興
 (3)産業・雇用の創造(林業、観光等)

①林業の振興

取組項目 01 地域雇用の受け皿となりうる林業・木材産業の振興

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 林道整備の推進						
01-A-01 林道整備(再掲)		整備の推進				
01-A-02 県単独林道の整備(再掲)		応急復旧及び本復旧工事				
B 奈良型作業道の重点整備など県産材の安定供給推進						
01-B-01 奈良県木材生産推進						
01-B-02 木材生産林育成整備						
01-B-04 森林整備地域活動支援						
01-B-05 高性能林業機械導入の支援						
01-B-06 森林境界明確化、間伐等、 林内路網の整備の推進						
01-B-07 県産材生産促進(復興支援) (紀伊半島大水害被災地域枠)						
C 木材生産に取り組む意欲的な担い手の確保・育成						
01-C-01 奈良県木材生産推進(技術 者養成研修)						
01-C-02 林業機械化推進						
01-C-03 林業後継者育成						
D 民間住宅・公共建築物等での県産材利用推進						
01-D-01 奈良県産材住宅普及推進						
01-D-02 奈良の木づかい推進						
01-D-03 建築物木造木質化推進						
01-D-04 (新)奈良の木利用拡大検討 委員会運営事業						
01-D-05 (新)奈良の木の匠養成事業						

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
E 県産材を用いた木製品の開発及び販路開拓						
01-E-04 奈良県産材活用土産物開発						
01-E-05 木材の利用・森林林業の試験研究及び技術開発						
01-E-07 販路拡大支援						
01-E-08 「Living Science」推進						
01-E-09 新たな県産木材製品開発						
01-E-10 県産材首都圏販路拡大						
01-E-12 (新) 県産材を利用した奈良県PRグッズ開発事業						
01-E-13 (新) 「奈良の木づかい運動」PR事業						
01-E-14 (新) 奈良のオフィス家具開発・導入事業						
F 製材所等木材加工施設の整備						
01-F-01 木材加工流通施設整備の支援						
G 木質バイオマス利活用の推進						
01-G-04 木質バイオマス実証実験						

○ 事業概要

【A 林道整備の推進】

事業名	事業内容
01-A-01 林道整備(再掲) 【森林整備課】	2 (1) ① 03-E-02
01-A-02 県単独林道の整備(再掲) 【森林整備課】	2 (1) ① 03-E-03

【B 奈良型作業道の重点整備など県産材の安定供給推進】

01-B-01 奈良県木材生産推進 【林業振興課】	<p>「森林づくり並びに林業及び木材産業振興条例」及び指針に基づき、木材生産林に区分した一定規模以上の森林（第1種木材生産林）において、長期間使用できる壊れにくい作業道の重点開設等を支援</p> <table border="0"> <tr> <td><種別></td> <td><補助率></td> </tr> <tr> <td>奈良型作業道重点開設</td> <td>81～88% (国51% 県30～37%)</td> </tr> <tr> <td>木材生産強化(利用間伐)</td> <td>68% (国51% 県17%)</td> </tr> <tr> <td>林業機械導入</td> <td>国4.5/10間接</td> </tr> <tr> <td>林業機械レンタル</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>架線集材施設設置モデル</td> <td>定額：架設500円/m・張替250円/m</td> </tr> </table> <p>H26年度当初予算 316,201千円 (H25年度当初予算 383,439千円) (H24年度当初予算 242,852千円)</p> <p>【事業主体: 林業事業者等】</p>	<種別>	<補助率>	奈良型作業道重点開設	81～88% (国51% 県30～37%)	木材生産強化(利用間伐)	68% (国51% 県17%)	林業機械導入	国4.5/10間接	林業機械レンタル	1/2	架線集材施設設置モデル	定額：架設500円/m・張替250円/m
<種別>	<補助率>												
奈良型作業道重点開設	81～88% (国51% 県30～37%)												
木材生産強化(利用間伐)	68% (国51% 県17%)												
林業機械導入	国4.5/10間接												
林業機械レンタル	1/2												
架線集材施設設置モデル	定額：架設500円/m・張替250円/m												

01-B-02	木材生産林育成整備 【林業振興課】	木材生産林における計画的な森林整備に対する支援 ・利用間伐、除伐 ・森林作業道 ・その他保育 ・補助率68% (国51% 県17%) など H26年度当初予算 217,368千円 (H25年度当初予算 73,408千円) (H24年度2月補正 25,219千円) (H24年度当初予算 347,167千円) 【事業主体:林業事業体等】
01-B-04	森林整備地域活動支援 【林業振興課】	市町村長との協定に基づき計画的に集約化施策等を行う森林所有者等に対し交付金を交付 対象行為 森林経営計画の作成促進 施業集約化の促進 森林経営計画作成等の条件整備 H26年度当初予算 105,590千円 (H25年度当初予算 149,080千円) (H24年度当初予算 189,854千円) 【事業主体:林業事業体等】
01-B-05	高性能林業機械導入の支援 【林業振興課】	林業事業体等が高性能林業機械を導入するための経費について、素材生産計画に基づき助成 実施主体 1事業体 導入予定数 2台 補助率 1/2以内 機械導入経費の1/2を上限とし、林業事業体が作成する素材生産計画において1,000m ³ 当たり2,000千円を補助 車両系木材伐出機械の危険防止設備の購入、取り付けに要する費用について助成 補助率 1/2 (上限 1機械1設備当たり5~15万円) H26年度当初予算 11,000千円 (H25年度当初予算 24,050千円) (H24年度当初予算 26,500千円) 【事業主体:林業事業体等】
01-B-06	森林境界明確化、間伐等、林内路網の整備の推進 【林業振興課】	境界が不明で間伐実施が進まない森林の境界明確化活動を支援 事業面積 70ha 利用間伐に対する支援 (H26なし) 搬出等のための林内路網の整備を支援 (H26なし) H26年度当初予算 3,100千円 (H25年度当初予算 213,282千円) (H24年度当初予算 139,200千円) 【事業主体:県】
01-B-07	県産材生産促進(復興支援) (紀伊半島大水害被災地域枠) 【林業振興課】	間伐材等の搬出・利用に積極的に取り組む林業事業体・森林組合等に対する支援 補助額 2,000円/m ³ H26年度当初予算 20,560千円 (H25年度当初予算 20,560千円) (H24年度当初予算 20,560千円) 【事業主体:林業事業体等】

【C 木材生産に取り組む意欲的な担い手の確保・育成】

01-C-01	奈良県木材生産推進(技術者養成研修) 【林業振興課】	森林施業プランナー、作業道作設オペレーター、現場作業員等の技術者養成に向け、各種研修を実施・支援 ・森林施業プランナー養成研修 ・森林作業道現地検討会開催 ・低コスト素材生産に関する各種技能講習 ・作業道整備・木材生産実践研修 ・安全衛生マネジメントシステム普及啓発 H26年度当初予算 25,699千円 (H25年度当初予算 22,696千円) (H24年度当初予算 12,662千円) 【事業主体:県・林業事業体等】
---------	--	--

01-C-02	林業機械化推進 【林業振興課】	奈良県林業機械化推進センター運営及び研修の実施 ・管理運営補助 運営主体 奈良県森林組合連合会 ・研修事業 作業道整備初級研修、林業架線技術者養成研修 ・林業労働力確保推進事業 林業事業体に対し雇用管理に係る改善計画の策定等を指導 H26年度当初予算 9,884千円 (H25年度当初予算 9,914千円) (H24年度当初予算 10,052千円) 【事業主体:県・団体】
01-C-03	林業後継者育成 【林業振興課】	森林林業担い手対策協議会(県が事務局)において、林業労働者等に係る諸問題等について全国の都道府県と情報交換を図り、新たな施策に反映 H26年度当初予算 875千円 (H25年度当初予算 938千円) (H24年度当初予算 1,538千円) 【事業主体:県】

【D 民間住宅・公共建築物等での県産材利用推進】

01-D-01	奈良県産材住宅普及推進 【奈良の木ブランド課】	住宅への県産材利用を促進するため、奈良の木マーケティング協議会の運営による県産材取扱事業者と工務店との連携体制の構築・強化及び県産材住宅PR活動の推進等 H26年度当初予算 7,566千円 (H25年度当初予算 9,500千円) (H24年度当初予算 22,000千円) 【事業主体:県・団体】
01-D-02	奈良の木づかい推進 【奈良の木ブランド課】	国の木材利用ポイントの上乗せ助成 ①地域認証材を使用する住宅新築・リフォーム等に対して助成 対象部材:構造材、内装材 ②県内及び県外における県産材を使用する住宅新築・リフォーム等に対し助成 対象部材:構造材、内装材 ただし、消費税の増税対象となる住宅のみ対象 H25年度2月補正 26,160千円 (H25年度当初予算 24,156千円) (H24年度当初予算 25,232千円) 【事業主体:県】
01-D-03	建築物木造木質化推進 【奈良の木ブランド課】	市町村等が実施する県産材による公共建築物の木造化・内装等木質化整備に対する助成 幼稚園、保育所、福祉施設、中学校、公民館、集会所、役場庁舎等 国庫補助金を活用した社会福祉施設の木造化・内装等木質化整備について、県産材の購入費用を上乗せ助成 福祉施設 H26年度当初予算 219,934千円 (H25年度当初予算 70,203千円) (H24年度当初予算 3,542千円) (H23年度2月補正 145,444千円) 【事業主体:市町村、民間法人等】

01-D-04	(新) 奈良の木利用拡大検討委員会運営	県産材の利用拡大に向けて関係分野の専門家で構成する「奈良の木利用拡大検討委員会」を設置し、現状分析や取り組み内容の検証・課題の洗い出し、問題解決に向けた方策を検討する。
	【奈良の木ブランド課】	H26年度当初予算 1,600千円 【事業主体: 県】
01-D-05	(新) 奈良の木の匠養成	県産材の利用に意欲的な大工や設計士、住宅販売営業担当者等に奈良の木の特徴・利用方法・メンテナンス方法等を詳しく習得する場を提供し、住宅への奈良の木利用を積極的に提案できる奈良の木の匠を養成 * 下記2 コースの講座を開催予定 【営業マンコース】 奈良の木の適切な利用に必要な知識を習得させる 【大工建築コース】 在来工法に必要な知識を習得させる
	【奈良の木ブランド課】	H26年度当初予算 1,420千円 【事業主体: 県】

【E 県産材を用いた木製品の開発及び販路開拓】

01-E-04	奈良県産材活用土産物開発	これまでに開発した奈良の木を使用した土産物、小物、暮らしの道具の商品化を推進 ・ 雑誌に掲載し、製造・販売事業者の発掘 ・ 商品化に向け見本市への出展
	【奈良の木ブランド課】	H26年度当初予算 3,748千円 (H25年度当初予算 4,600千円) (H24年度当初予算 3,660千円) 【事業主体: 県】
01-E-05	木材の利用・森林林業の試験研究及び技術開発	長期優良住宅に適した製材品の耐震床工法の開発 ほか9 課題
	【林業振興課】	H26年度当初予算 19,721千円 (H25年度当初予算 20,088千円) (H24年度当初予算 23,349千円) 【事業主体: 県】
01-E-07	販路拡大支援	国内販路拡大支援事業 国際見本市(東京国際ギフトショー)への出展支援 8社 奈良の逸品売り込み逆商談会開催事業 大手百貨店等の仕入れ担当者を招き、商談機会を提供 海外販路拡大支援事業 米国見本市(ニューヨーク・ナウ)への出展支援 5社
	【産業政策課】	H26年度当初予算 14,040千円 (H25年度当初予算 14,390千円) (H24年度当初予算 12,255千円) 【事業主体: 県】
01-E-08	「Living Science」推進	研究開発・実証事業 少子高齢社会における課題解決を産業化に結びつけて産業振興を図るため、研究開発や商品開発を実施 先導的研究開発事業 県民が健康で快適な生活を送るため、県が生活産業の発展に資する研究開発を実施(衣・食・住)
	【産業政策課】	H26年度当初予算 20,849千円 (H25年度当初予算 30,750千円) (H24年度当初予算 16,500千円) 【事業主体: 民間】

01-E-09	新たな県産木材製品開発 【奈良の木ブランド課】	顧客ニーズに対応した商品開発に意欲のある事業者及び事業計画を公募し、奈良県森林技術センターが有する技術シーズや知見により、開発事業者を支援 成果については、発表会や商品PR冊子等を作成するなどにより県産材の販路拡大を図る H26年度当初予算 1,826千円 (H25年度当初予算 2,000千円)	【事業主体:県】
01-E-10	県産材首都圏販路拡大 【奈良の木ブランド課】	首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路開拓 ・個別事業者に対する知事トップセールスの実施 ・「吉野材見学ツアー」の開催 ・「奈良の木フォーラムin東京」の開催 ・「奈良の木通信」の発行 H26年度当初予算 13,048千円 (H25年度当初予算 8,550千円)	【事業主体:県】
01-E-12	(新) 県産材を利用した奈良県PRグッズ開発 【奈良の木ブランド課】	奈良県で開催される各種イベント参加者に奈良県産材を使用して作られたノベルティグッズを配布し、奈良県のPRを行うとともに、奈良の木の魅力を感じていただきその利用拡大を図る 第34回全国豊かな海づくり大会 国際会議シンポジウム インタープリベンド2014 など H26年度当初予算 2,685千円	【事業主体:県】
01-E-13	(新)「奈良の木づかい運動」PR 【奈良の木ブランド課】	県産材の利用を広くPRするため10月を「奈良の木づかい運動推進月間」として定め、各種広告媒体を活用し、奈良の木の魅力を幅広くPR 五感で木の良さを感じ体感できる「奈良の木ラボ」を制作し、関連イベント会場に設置し、木の魅力を広くPR H26年度当初予算 6,050千円	【事業主体:県】
01-E-14	(新) 奈良の木オフィス家具開発・導入 【奈良の木ブランド課】	県産材を利用したオフィス家具(事務机、応接セット、書棚など)のデザイン開発を行い、市町村や県内企業へカタログ配布や試作品発表会により広くPRするとともに、県庁林務担当課へ部分的に事務机をモデル導入 H26年度当初予算 5,538千円	【事業主体:県】

【F 製材所等木材加工施設の整備】

01-F-01	木材加工流通施設整備の支援	製材工場等が行う加工施設や乾燥機などの整備を支援 木材乾燥機、チップパー等 〈補助率〉 事業者1/2、国1/2 H26年度当初予算 157,443千円 (H25年度当初予算 121,446千円) (H24年度当初予算 278,392千円)
【奈良の木ブランド課】		【事業主体:民間】

【G 木質バイオマス利活用の推進】

01-G-04	木質バイオマス実証実験	平成25年度の実証実験から得られたデータ分析、課題解決を 行い本格導入に向けた検討の実施 原料木材搬出の低コスト、奈良型木材搬出機械の改良開発、 移動式ペレタイザーの導入、木質バイオマスエネルギー 普及PR など H26年度当初予算 39,822千円 (H25年度当初予算 28,537千円)
【奈良の木ブランド課】		【事業主体:県】

○23年度で完了した取組

- 01-01 流木発生の要因調査(再掲) 【林業振興課】
- 01-02 県産材生産促進(台風災害緊急対応)(再掲) 【林業振興課】
- 01-03 森林資源活用調査 【環境政策課】

○24年度で完了した取組

- 01-E-01 吉野材ブランド活性化の支援 【奈良の木ブランド課】
- 01-E-02 吉野材を使った空間デザイン提案 【奈良の木ブランド課】
- 01-E-03 県産材販路拡大の支援 【奈良の木ブランド課】
- 01-G-01 木質バイオマス利活用モデル事業(再掲) 【奈良の木ブランド課】
- 01-G-02 木質バイオマス利用施設整備 【奈良の木ブランド課】
- 01-G-03 エネルギー政策推進 【産業・雇用振興部企画管理室】

○25年度で完了する取組

- 01-B-03 シイタケ原木林整備の支援 【林業振興課】
- 01-B-08 流通経費支援 【奈良の木ブランド課】
- 01-E-06 生産技術開発 【林業振興課】
- 01-E-11 奈良の木のお店・宿拡大 【奈良の木ブランド課】

2 地域の再生・再興
 (3)産業・雇用の創造(林業、観光等)

②地域産業の振興

取組項目 01 地域の誇りとなる地域特産物・加工品・土産物の発掘・開発及び販売

○取組の時期

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
A 地域特産物等の振興						
01-A-04 奈良らしい地域ビジネス促進		■				
01-A-05 大和野菜首都圏供給拡大			■			
01-A-06 彩り花木振興			■			
01-A-07 漢方推進プロジェクト事業 (薬用作物の生産流通振興)			■			
01-A-08 (新)地域の誇りとなる地域特産物物産展開催事業				■		
B チャレンジ品目・リーディング品目の振興						
01-B-01 チャレンジ品目支援		■				
01-B-02 リーディング品目支援		■				
01-B-04 産地ブランド力向上推進		■				
C 内水面漁業の振興						
01-C-01 適正放流促進		■				
01-C-02 在来溪流魚資源増殖		■				
01-C-05 河川漁業生産向上対策		■				
01-C-06 河川漁業復興促進			■			
01-C-07 (新)清流が育むやまとの鮎魅力創出支援事業				■		

取組項目の構成事業	集中復旧・復興期間(4年)				中期 (3年)	長期 (3年)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
D 販路開拓推進							
01-D-01 農産物直売所支援							
01-D-02 おいしい奈良産協力店拡大推進							
01-D-03 首都圏流通促進支援							
01-D-04 販路拡大支援(再掲)							
01-D-05 なら食のギフト推進							
01-D-06 眺望のいいレストラン支援							
01-D-07 首都圏への大和野菜等販路開拓							
01-D-08 (新) 首都圏「食」と観光PRフェア実施							
01-D-09 (新) 清流が育むやまの鮎魅力創出支援事業(再掲)							
E 加工食品の研究・開発							
01-E-01 加工食品開発							
01-E-03 農業の6次産業化支援							
F 意欲ある担い手と新規就農者への支援							
01-F-02 奈良の意欲ある担い手支援							
01-F-03 地域農業担い手確保支援							
01-F-04 農業新規参入者支援							
01-F-05 新規就農者確保							
01-F-06 (新) (仮称) なら担い手・農地サポートセンター設置事業							